

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月19日 更新

事務事業名		子ども集会参加事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	教育委員会事務局	課長名	安永 恵蔵	
	施策	23	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	三苫 幸浩	
	基本事業	74	人権尊重についての理解の促進				所属班	啓発教育班	(内線)	2512	
予算科目		会計一般	款10	項5	目4	事業連番10865	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑤ コスト削減優先度評価結果 : ⑨			
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 9 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	熊本市子ども集会への参加。平成9年5月に第1回集会が開催された。子どもを主体とした活動を通してすべての人々の人権意識の高揚を図るとともに、部落差別をはじめあらゆる差別をなくし、一人一人の人権が尊重される人権共存社会の実現をめざすために始まった。対象者は県内小・中学校の児童生徒である。
【業務の流れ】	市内各学校の児童・生徒に各学校協力のもと参加の有無の調査を行う。参加者数の確定後、バスの借上げ契約を行う。集会当日は、参加した児童・生徒の安全確保を行う。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	なし。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
各学校に参加者の調査を行う。参加者の確定後バスの借上げ契約をし集会までに各学校の担当の先生を集めて当日の行動の予定、注意点などを打ち合わせた。		毎年開催される熊本市人権子ども集会への参加。各学校担当者との連絡調整を行う。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 参加者数	人	バス送迎業務委託料の増額のため	
イ 借り上げたバスの数	台		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
児童・生徒		→ ア 児童・生徒の数	人
		→ イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
差別に負けない力をつけることができる。		→ ア 差別を見抜く力を身につけた人の数	人
		→ イ	
* ③ 成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
集会に参加し、人権問題の理解を深め差別を見抜く力を身につけた人の数が増えて行くことが差別をなくす事につながっていく。			0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	人		873	798	750	892	750	750	750	750	
	台		15	15	15	15	15	15	15	15	
② 対象指標	人		5,640	5,843	5,319	6,056	6,192	6,200	6,200	6,200	
	イ										
③ 成果指標	人		873	798	750	892	750	750	750	750	
	イ										
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	808	805	844	822	895	844	844	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	808	805	844	822	895	844	844	0
		(A) のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	3	3	0
		延べ業務時間	時間	90	110	150	300	150	150	150	0
		(B) 人件費計	千円	366	438	597	1,195	597	597	597	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,174	1,243	1,441	2,017	1,492	1,441	1,441	0

事務事業名	子ども集会参加事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 今年度は、小中学校より多くの参加があり、目標を達成することができた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 例年800名前後の参加者があり、今年度も各学校と連携し多くの参加が見込まれるため	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 学校と連携して一人でも多くの子どもに参加してもらえるよう周知を行っていく。また、当日に参加したことだけで終わらないように事後の学習についても学校で行ってもらなどの取り組みが必要。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業は、他にない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 事業費は、使用料及び賃借料と役務費（保険代）であり、これ以上の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 必要最小限の職員で対応しており、これ以上の人件費の削減は見込めない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 集会への参加者は、市内の小中学校の児童・生徒であり公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 本集会は、一人ひとりの人権の尊重等の学習の場でありまた、本市の子ども達が参加する集会であるため、行政が担うことは適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

例年800名程度の参加があっている。今後も各学校と連携を密にし、一人でも多くの児童・生徒が参加できるようにしていく。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<